

第8節 救援物資の調達と配布

①教員からの呼びかけ：学び応援プロジェクト

人文社会科学部准教授 五味 壮平

情報メディアセンター准教授 吉田 等明

3月11日の地震発生後、盛岡市内は停電となり、盛岡市が運営していた地域 SNS「モリオネット」はしばしサービス停止状態に陥った。この SNS は、盛岡市ゆかりの人々を中心とした交流の場として、2007年から運用されていたものである。岩手大学情報メディアセンターの専任教員であった吉田が運営立ち上げに関わり、その後、吉田とともに五味や梶原（教育学部准教授）も、このサービスが実質的な交流の場となるよう、様々な取り組みを行ってきた。

2011年3月の時点では実質100名以上からなる関係性の濃いコミュニティが形成されており、岩手大学の教員、学生の中にもそれなりの数の利用者が存在していた。総務省の後押しもあって、当時地域 SNS は全国で数多くつくられていたが、災害時などに連携しあうことができるようにという和崎宏氏（株式会社インフォミーム代表取締役）の思想と取り組みにより、ユーザ同士はゆるやかにつながりを持っていた。

3月13日、市内の停電は部分的に解除され始めていた。日曜日であったが、この日の朝、盛岡市役所によりモリオネットのサービスが再開された。そこで盛岡市のモリオネット担当職員に、この災害に関する掲示板（サービス内で「コミュニティ」と呼ばれる機能）を立ち上げてもらったところ、ユーザ同士の安否確認、沿岸部のユーザや状況に関する情報交換などがさっそく始まった。また、我々にいったい何ができるのか、という議論もオンライン上で始められた。以来、物資支援、経済的支援、人的支援、など様々な支援の可能性が検討された。SNS 上だけではなく、モリオネットユーザが多かった岩手大学では、吉田、梶原、五味などが集まり、暗い中央食堂で話し合いを行い、それを SNS 上での議論にフィードバックした。一方、五味のところには、他の地域 SNS から支援の受け入れ窓口になるよう要請があった。実際に何かアクションを起こすかどうかの判断は我々自身で下すべきと一旦判断は保留した。

当時、盛岡にいた我々には、沿岸の各市町村の状況はほとんど何もわからなかった。例えば物資支援をしようにも、物流もストップし、ガソリンもないという状況の中で、支援物資をいつ被災地に持っていくことができるかどうかの見通しも立たなかった。そもそも、どのような支援ニーズがあるかもわからなかった。

そんな中、岩手県が支援物資の募集を開始した。そのリストには、食料や衣料品などとともに、「学用品」が含まれていた。これしかないと考えられた。仮にすぐを持っていくことができなくても、学用品であれば悪くなることはない。そしていつかは必ず役に立つであろう。このような判断と経緯を経て、3月17日、学用品の物資支援プロジェクトである「学び応援プロジェクト～20年後の未来のために～」が立ち上げられた。全国の地域 SNS の力も借りながら、当時普及しつつあったツイッターなども活用して情報を拡散して物資を集め、岩手県に提供するという計画であった。

モリオネット上には、このプロジェクトのための専用チームがつけられ、プロジェクトリーダーは五味が務めることになった。またプロジェクトのコアメンバーとして、学外からはモリオネットのユーザである紫波町の佐々木琢子氏や、震災直後に姫路市からモリオネットに登録し、情報支援を積極的にしてくれていた井内由美氏が参加してくれた。一方、大学にも相談に行き、物資の保管場所、および仕分けなどの作業場所として、屋内プールを貸してもらえることになった。ちなみに学用品は新品に限定して募集をかけた。どの程度集められるか皆目見当はつかなかったが、ひとまず目標を段ボール箱200箱と定めた。3月に卒業が決まっていた学生にサポートしてもらい、3月23日からの約半月間に期間を限定して受付を開始、またそれと前後して、物資の保管や仕分けのボランティアも募った。

初日に届けられたのは、紙袋一つであった。しかし、徐々に協力・賛同してくださる人は増え、届けられる学用品の数も増加していった。YAHOO! ニュースなどに取り上げられたこともあって、3月28日頃からは段ボール箱が急増、またたく間にプールサイドに積みあがっていった。3月30日には、半月の募集期間は長すぎると判断し、期間を短縮する告知を行った。

上述したように、集まった学用品については、すべて岩手県に届ける計画でプロジェクトを進めていた。しかし4月1日に県から連絡があり、当初目標とした200箱以上は受け入れられない状況であることが判明した。県側でも、予想以上に物資が集まるなかで保管場所が足りなくなるという事態が発生したのであろう。こうして、集まってきた物資の受け入れ先を探す、という大きな課題が浮上することになった。ボランティアの学生が沿岸地域の学校で勤務している恩師などに連絡をとり、ニーズを直接確認するなどの作業を行ってくれた。

そんな中、全国の各地域 SNS では、学び応援プロジェクトに協力しようという動きが広がった。広島県尾道、兵庫県全域、姫路、宍粟、伊丹高校、佐用、三田、京都府宇治山城、愛知県春日井、静岡県掛川、東京都葛飾、千葉県山武、埼玉県熊谷、栃木県、群馬県桐生などの地域 SNS が参加。物流のコストを考え、トラックをしつらえ、参加地域各地を經由して支援物資を積み込み、盛岡の岩手大学まで届けようという「大震災【村つぎ】リレープロジェクト」が展開された。村つぎリレーのトラックは、大規模な仕分け作業を行う予定としていた4月9日に岩手大学プール前に到着した。また、秋田県鹿角市教育委員会は市を挙げて学用品を集め、仕分け作業前日の4月8日にやはりトラックで届けてくださった。

この頃、陸前高田市の教育委員会より、同市の中学生全員分の学用品を届けてほしいという依頼がとどいた。我々のプロジェクトを役立てることのできる大きな機会と考えられた。

4月9日、10日の仕分け作業時には、段ボールにしておそらく700箱以上の学用品が我々の元に届けられていた。モリオネットのメンバーや岩手大学生など多くの方々にボランティアとして協力してもらい、様々な種類の学用品を種類ごとにわける作業を行った。また陸前高田市の中学生用には、ビニールのキャリーバッグに様々な学用品をつめたセットを作り、1人1セットずつそのまま手渡してもらえるようにした。このキャリーバッグには「わんこきょうだい」などのイラストレーターとして知られるオガサワラユウダイ氏が提供してくれたイラストのシールが貼付されていた。

翌4月11日には、釜石市の鶴住居小学校、陸前高田市教育委員会に学用品を直接持ち込む形で届け、また4月12日には岩手県の支援物資受け入れ窓口に200箱を届けた。その後も唐丹小学校

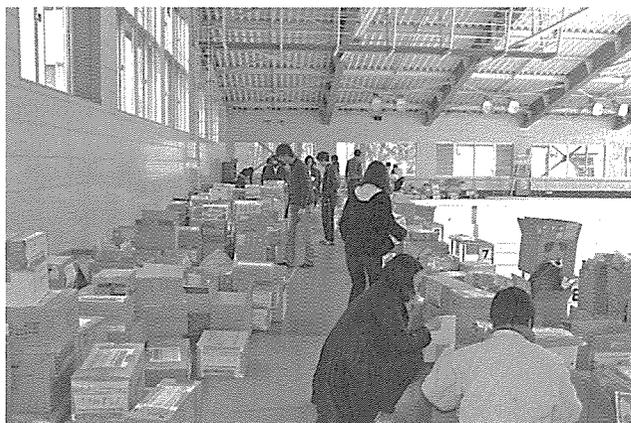


写真 2-8-1 仕分け風景



写真 2-8-2 仕分け終了

や沿岸広域振興局などから連絡をもらい、届ける作業を行った。5月のゴールデンウィークにはそろそろ大学の授業も始まるということで、プールからは撤収し、人文社会科学部の教養室に保管させてもらうことにした。

文部科学省が「子ども学び支援ポータルサイト」という支援物資のニーズとシーズをマッチングするサービスを立ち上げてくれたあとは、沿岸地域の学校からの「15 マスの国語ノート 17 冊」というようなきわめて具体的なニーズが把握できるようになった（文部科学省からは、同サイトを活用したということでその後、感謝状をいただいている）。大学が郵送費を支援し続けてくれたため、必要に応じてパッケージ化して発送するという作業を繰り返した。学校などからニーズが寄せられることが少なくなってきたからは、沿岸部で開催されるイベントへの景品としての提供、南三陸町 ■ 書館への提供、フリーマーケット等での販売と寄付などの形で在庫を減らしていき、最後はリサイクル業者に買い取ってもらうことができた（2017年）。

以下、このプロジェクトをふりかえり、得られた教訓について考えてみたい。学び応援プロジェクトは、インターネットとくに SNS の存在があったからこそ実施可能であった。とくに地域を基盤

にもち、密なコミュニティの形成が可能であった地域 SNS というサービスがなければ、おそらくこのような動きが起こることはなかったであろう。またそのメンバーの中に、比較的行動の自由度が大きい大学関係者が少なからずいたことも、プロジェクトを支える条件として機能したと言えそうである。さらに地域 SNS 同士の連携、ツイッターなどの全国レベルの SNS の存在はこの規模でのプロジェクトの成立には不可欠であった。

一方で、学び応援プロジェクトは物資支援の難しさを教えてくれるプロジェクトでもあった。いま振り返ってみても、各時点でプロジェクトチームが行った判断はそれほど大きく間違っていなかったように思われる。しかし結果として支援ニーズをあとから探し出す形になってしまったところが大きな反省点である（特に初期段階において）。このような支援は「押しつけ」になる可能性を孕んでいる。また物資支援を行う組織団体同士で、ニーズの取り合いをするようなことにもなりかねない。様々な配慮をしたつもりではあったが、実際、現場ではどう受け取られたのか。もちろん、喜ばれたこと、役にたったこともあったであろう。一方で、過剰供給になっていたこともあったのではないかと。そうした実態が十分に把握できていなかったこと自体、被災の現場と距離があったことを示している。（当時沿岸部に多くの知り合いを持たず、車の運転にも慣れていなかった五味にとって、避難所等に直接行くことはきわめて非現実的なことに感じられていた。）物資支援をしようとする際には、間接的ニーズに基づくのではなく、できるだけ現場の直接的ニーズを把握するところから始めるのがよい。

様々な主体により、同様の物資支援プロジェクトが同時並行的に行われたことも教訓にすべきであろう。学用品、文房具に限っても、いくつかのプロジェクトがたちあがった。県内等で起きるかもしれない様々な種類や規模の災害に備えて、いざというときにどこが主体となって、どのように現場のニーズを把握しつつ、どのような物資支援を行うか、あらかじめある程度の役割分担や担当を決めておくことはできないだろうか。

反省的なふりかえりが多くなったが、学びプロジェクトがきわめて多くの人々の協力によって成立し、新しい文具が被災地の子供達に届けられ、また一定のニーズを満たしたことは間違いのないと言ってよいであろう。

ご協力いただいたすべての皆様に、この場を借りて心より御礼を申し上げます。